

事務事業名	外国青年招致事業					☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	22	義務教育の充実				所属係	総務施設班	課長名	合志良一
基本事業名	81	学力の向上				担当者名	宮崎淳子	電話番号 (内線)	242-1112 2226
予算科目	会計 01	款 10	項 01	目 04	事業	法令根拠	なし		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
【事業の内容】全国市町村国際化協会及び人材会社等と契約し合計3名の外国人英語指導助手の人材を確保し、市内3中学校に派遣し英語授業の助手として英語力及び国際感覚を享受する。また、空時間を小学生と触れ合い、外国のことで英語への興味を抱かせることに活用する。 【業務の内訳】基本的には、配属先のそれぞれの中学校の担当教諭にALTの活用については任せてあるが、その他職が行う事務の流れとしては、以下のとおり ①各校のALT担当者で毎月のALTの活用時間割を作成する。→②5月中旬継続ALTの在留期間更新手続き指導→③ALTの各種研修の手配→④6月契約終了ALTの帰国処理→⑤8月新ALTを含む各校担当学会議を開催し、配属等の要望について話し合う→⑥9月からのALTの活用時間割を作成する。年間を通じては、ALTへの住環境の整備(住居および備品の修理・買い替え)、ゴミ分別等の生活指導、日常生活の相談、給料の支払と個人分の住居負担金、レンタカーや駐車場の支払処理、毎月の市広報への記事掲載準備等。 【予算の内訳】報酬費、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃賃料、備品購入費、負担金補助金及び交付金						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							正職員従事人数 延べ業務時間		
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

外国人英語指導助手(ALT)3名を市内3中学校に派遣し英語授業の助手として活用した。また、空時間を小学校の英語指導に活用した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内中学に通う中学生及び同小学生

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

外国のことや英語への興味を持ってもらい英語力の向上になる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

学力が身についている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 中学校での指導時間	時間
イ 小学校での指導時間	時間
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内中学に通う中学生数	人
イ 市内中学に通う小学生数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 全生徒の内、英語が好きになったと答えた者の割合	%
イ 全児童の内、英語に興味を持ったと答えた者の割合	%
ウ	%

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 各学校の総合学力の平均値	点
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		16,116	14,585	14,585	14,500	14,500	
			事業費計 (A)	千円	0	0	16,116	14,585	14,585	14,500	14,500
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間			156	104	70	60	60	
		人件費計 (B)	千円	0	0	621	414	278	238	238	
	トータルコスト(A)+(B)				千円	0	0	16,737	14,999	14,863	14,738
活動指標		ア	時間			1,620	1,600	1,600	1,600	1,600	
		イ	時間			234	250	250	250	250	
対象指標		ア	人			3,357	3,391	3,440	3,431	3,481	
		イ	人			1,718	1,710	1,681	1,704	1,674	
成果指標		ア	%			未把握					
		イ	%			未把握					
		ウ	%								
上位成果指標		ア	点								
		イ									

事務事業名	外国青年招致事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
国が昭和62年8月から実施している制度で、本市(町)では平成2年度から始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
当初1名で実施していたが、もう1名増員で各中学校に1名配置し実施中。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
議員から外国人の必要性の質問があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒3 意図の外国のことや英語への興味を持ってもらい英語力の向上になることにより、結果の学力が身につけていることにつながる
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒3 市内全中学校・小学校の授業が対象であり他に代えることができない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒3 対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒3 中学校でのALT活用時間割を明確にすることにより、空時間活用で小学校の時間を充実させる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒3 英語力の低下や外国人と接する機会が無くなることにより、国際感覚の遅れをきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒3 類似の事務事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒3
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒3 現在加盟している財団法人自治体国際化協会から外国人英語指導助手の人材を確保しているが、人材切替の不定期性やその度毎の旅費や宿舍手配、日本における生活指導等に職員の手間を費やしている。民間企業から同等以上の人材を調達し活用している他自治体があることから検討するものである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒3 民間企業と委託契約することにより、職員が行っていた諸業務がなくなり業務時間を削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒3 市内全中学校・小学校が対象であり公平に授業を受けることができるため。

合志市

事務事業名	外国青年招致事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

事業は妥当であり、公平であるが、有効性で更なる成果向上が見込める他、民活により効率性の向上も見込める。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

人材調達の方法に民活を導入し、調達コスト及び職員コストの削減が可能。また、ALT授業時間割精査により空時間を小学校で有効活用する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

人材調達において対応可能な業者数が少ないため、解決策として業者選定をプロポーザルで行い、業者の対応能力を計りスキルの高い業者を選定する。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項